



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 正毅
問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部長 (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-6478-7811
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	348,282	1.8	△711	—	93	△92.4	△1,039	—
2023年3月期	342,254	18.3	895	△63.9	1,227	△62.5	478	△80.8

(注) 包括利益 2024年3月期 500百万円(—%) 2023年3月期 △44百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△95.53	—	△1.9	0.1	△0.2
2023年3月期	43.82	—	0.9	1.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 △256百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	108,480	53,315	49.1	4,900.02
2023年3月期	101,350	53,631	52.9	4,902.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 53,296百万円 2023年3月期 53,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△945	△1,667	4,275	11,583
2023年3月期	389	△698	435	9,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	75.00	75.00	820	171.2	1.5
2024年3月期	—	—	—	75.00	75.00	815	—	1.5
2025年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	△2.4	2,800	—	3,100	—	1,800	—	165.39

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	13,046,591株	2023年3月期	13,046,591株
2024年3月期	2,169,811株	2023年3月期	2,110,406株
2024年3月期	10,883,614株	2023年3月期	10,926,588株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,906	1.3	△499	—	1,274	162.9	1,028	△59.4
2023年3月期	2,869	△8.2	△324	—	484	△36.4	2,535	144.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	94.50	—
2023年3月期	232.09	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2024年3月期	46,093	61.0	28,118	61.0	28,118	61.0	2,585.23
2023年3月期	36,926	71.2	26,297	71.2	26,297	71.2	2,404.61

（参考）自己資本 2024年3月期 28,118百万円 2023年3月期 26,297百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予定のご利用に当たっては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	4
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	5
（4）今後の見通し	6
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
（1）連結貸借対照表	11
（2）連結損益及び包括利益計算書	13
（3）連結株主資本等変動計算書	15
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	17
（5）連結財務諸表に関する注記事項	19
（継続企業の前提に関する注記）	19
（表示方法の変更）	19
（セグメント情報等）	20
（1株当たり情報）	25
（重要な後発事象）	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内エネルギー業界においては、主力の石油類・LPGの仕入価格に影響を及ぼす原油価格・プロパンCが、主要産油国による協調減産の延長などを受けて一時急騰したものの、世界的な温暖化や中国の景気低迷などによる需給の緩みが影響し、全体としては前連結会計年度と比べて低位で推移しました。また、電力市場においては、燃料価格の低下と需要の減少により電力需給が安定しており、卸電力市場価格は前連結会計年度と比べて、全体としては低位で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、2027年度の創業100周年に向けて当連結会計年度から第三次中期経営計画をスタートさせ、「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化」というビジョン達成に向けて、経営基盤の強化を加速させ、成長戦略を進めています。事業面では、「既存事業の収益拡大」と「脱炭素社会の実現に寄与する新規事業創出」の両輪で収益性の向上を図ってきました。

その結果、当連結会計年度の業績については、石油類と電力の販売数量が増加したことにより、売上高は3,482億82百万円(前連結会計年度比1.8%増)となりました。

損益面は、電力事業において、前連結会計年度に調達した相対電源を、低位で推移する卸電力市場価格の影響を受けた「逆ザヤ」での売却を余儀なくされたことなどにより売上総利益が悪化し、営業損失は7億11百万円(前連結会計年度は営業利益8億95百万円)となりました。その一方、受取配当金や受取保険金など営業外収益を10億57百万円計上した影響などにより、経常利益は93百万円(前連結会計年度比92.4%減)となりました。また、「令和6年能登半島地震」により損傷した太陽光発電設備等の災害による損失など特別損失を3億89百万円計上した影響などにより、親会社株主に帰属する当期純損失については10億39百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益4億78百万円)となりました。

なお、電力事業については、損失リスクを最小化するべく、今後の実施体制の見直しを行いました。BtoB事業においては、市場連動型プランへの移行の推進を図る一方、BtoC事業においては、他社のバランシンググループ(複数の小売電気事業者が1つのグループを形成し、一般送配電事業者との間で1つの託送供給規約を結ぶ仕組み)に参加し、電源調達と需給管理を委託することで、需給バランスの最適化を図っていきます。

セグメント毎の取り組み状況は次のとおりです。

[エネルギー卸・小売周辺事業(BtoC事業)]

売上面は、主力の「LPG・灯油販売」において、平均気温が平年と比較して高くなったことで販売数量が低調に推移し、減収となりました。

損益面は、主力のLPG販売において前連結会計年度に行った価格改定が寄与し、増益となりました。

なお、第三次中期経営計画で示した顧客数拡大に向けた新たな取り組みとして、CO₂排出量を実質ゼロとする「ミライフカーボンニュートラルLPG」の販売を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエネルギー卸・小売周辺事業(BtoC事業)の売上高は750億20百万円(前連結会計年度比7.9%減)、営業利益は8億27百万円(前連結会計年度比448.0%増)となりました。

[エネルギーソリューション事業(B to B事業)]

売上面は、主力の石油事業において、軽油と重油を中心に前連結会計年度を上回る販売数量を確保しました。また、電力事業において、市場連動型プランの新たな大口顧客を獲得したことなどにより、増収となりました。

損益面は、前述した電力事業における売上総利益の悪化が大きく影響し、赤字幅が拡大しました。

なお、オフサイトコーポレートPPAによる再生可能エネルギー電力の供給開始やCO₂排出量削減に寄与する次世代バイオディーゼル燃料の取り扱い開始など、第三次中期経営計画で示した「電力・再生可能エネルギーなど総合エネルギーサービスへのポートフォリオ転換」に向けた取り組みを進めています。

以上の結果、当連結会計年度におけるエネルギーソリューション事業(B to B事業)の売上高は2,525億44百万円(前連結会計年度比4.7%増)、営業損失は25億69百万円(前連結会計年度は営業損失3億46百万円)となりました。

[非エネルギー事業]

非エネルギー事業全体としては、自転車事業が好調に推移したことなどにより、増収増益となりました。

事業別の状況は、次のとおりです。

自転車事業(シナネンサイクル株式会社)は、前連結会計年度後半より実施した価格改定の寄与に加えて、プライベートブランド製品の販売強化や新規法人開拓を推進し、増収増益となりました。

シェアサイクル事業(シナネンモビリティPLUS株式会社)は、シェアサイクルサービス「ダイチャリ」の拠点開発を推進するとともに、埼玉県蕨市など新たな地方自治体との実証実験を開始しました。2024年3月末現在、ステーション数3,500カ所超、設置自転車数12,000台を超える規模に拡大し、増収となった一方、バッテリー交換に伴う販管費の増加などが影響し、減益となりました。また、他社のメンテナンスを担う体制を構築し、HELLO CYCLING全体の運営品質の向上を推進しています。

環境・リサイクル事業(シナネンエコワーク株式会社)は、新設住宅着工戸数の伸び悩みによる建設系廃木材の発生量減少に加え、運送費など変動費の増加により、減収減益となりました。

抗菌事業(株式会社シナネンゼオミック)は、中国経済の低迷に起因する海外向け需要減少の影響があった一方、国内向けの販売が順調に推移しており、全体では増収増益となりました。なお、フィンランド発の天然系抗菌剤の独占販売代理契約を締結するなど、新たな取り組みを進めています。

システム事業(株式会社ミノス)は、主力のLPガス基幹業務システムが安定的に貢献し、前連結会計年度並みの収益となりました。なお、顧客情報システム(電力CIS)については、市場の変動に応じて価格・サービスを調整する市場連動機能を構築するなど、新たな開発を随時進めています。

建物維持管理事業を手掛けるグループ4社は、2023年10月よりシナネンアクシア株式会社として統合し、総合建物メンテナンス会社として、新たなスタートを切りました。当連結会計年度は、集合住宅の建物メンテナンス業務のエリア拡大に加え、斎場・病院など施設運営業務が好調に推移し増収となった一方、統合に伴う販管費の増加などが影響し、減益となりました。なお、第三次中期経営計画で示した「業務エリアのさらなる拡大」に向けて、埼玉エリアにおいて新たな拠点開設を準備しています。また、大型物件の管理開始など「安定収益の確保」に向けた取り組みの成果も現れています。

以上の結果、当連結会計年度における非エネルギー事業の売上高は204億88百万円(前連結会計年度比5.9%増)、営業利益は8億94百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。

※CISとは、Customer Information Systemの略で、顧客情報の管理から契約形態に合わせた料金計算、請求までの業務を一括で管理できるシステムのこと。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は654億10百万円となり、前連結会計年度と比較して66億49百万円増加しました。増加した主な要因は、売上債権である売掛金が31億53百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は430億70百万円となり、前連結会計年度と比較して4億80百万円増加しました。この主な要因は、固定資産の減価償却による減少があった一方で、評価替え等による投資有価証券の増加が発生したこと等によるものです。

この結果、総資産は1,084億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して71億30百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は467億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して76億51百万円増加しました。増加した主な要因は、短期借入金が57億88百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定負債は84億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億5百万円減少いたしました。減少した主な要因は、繰延税金負債が4億64百万円増加した一方で、長期借入金が4億28百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失10億39百万円及び利益剰余金の配当による減少8億20百万円等により533億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億15百万円減少となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.8ポイント減少し、49.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、115億83百万円(前連結会計年度比16.7%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、9億45百万円(前連結会計年度は3億89百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失70百万円、減価償却費28億75百万円、売上債権の増加34億21百万円、仕入債務の増加15億75百万円及び法人税等の支払額11億40百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、16億67百万円(前連結会計年度は6億98百万円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入13億7百万円及び固定資産の取得による支出24億33百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、42億75百万円(前連結会計年度は4億35百万円の収入)となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額58億20百万円、長期借入金の返済による支出4億45百万円及び配当金の支払額8億19百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	52.9	51.2	52.9	49.1
時価ベースの自己資本比率(%)	34.2	34.3	34.6	49.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	3.4	13.9	△11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.4	12.3	4.6	△9.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しています。
- c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、利払いは同計算書の利息の支払額を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの合計額を対象としています。

（4）今後の見通し

当社グループの主力事業である石油・ガス事業を取り巻く環境は、国内人口の減少、省エネ機器の普及、ライフスタイルの変化などによりエネルギー需要の減少傾向が続き、引き続き厳しい状況にあります。また、世界的な脱炭素・SDGsへの意識の高まりに加えて、国内でも2050年カーボンニュートラルの実現に向けた動きが加速する中、総合エネルギーサービス企業グループとして責任ある対応が強く求められています。

こうした経営環境の変化や時代の潮流に対応すべく当連結会計年度よりスタートさせた第三次中期経営計画の2年目となる翌連結会計年度（2025年3月期）は、引き続き、「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化」の実現に向けて、経営基盤の強化を加速させるとともに、成長戦略を確実に実行していきます。

翌連結会計年度の通期連結業績見通しについては、売上高3,400億円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益28億円（前連結会計年度は営業損失7億11百万円）、経常利益31億円（前連結会計年度は経常利益93百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益18億円（前連結会計年度は当期純損失10億39百万円）を予定しています。損益面は、当連結会計年度に大きく低迷した電力事業の収益改善等により、全体として大幅な増益を見込んでいます。

なお、本業績予想は、現時点において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき算出しておりますが、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向30%以上を目安に、1株当たり75円を下限とした安定的な配当を基本とする株主還元を実施していきます。内部留保資金につきましては、事業領域拡大の原資及び事業基盤強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。

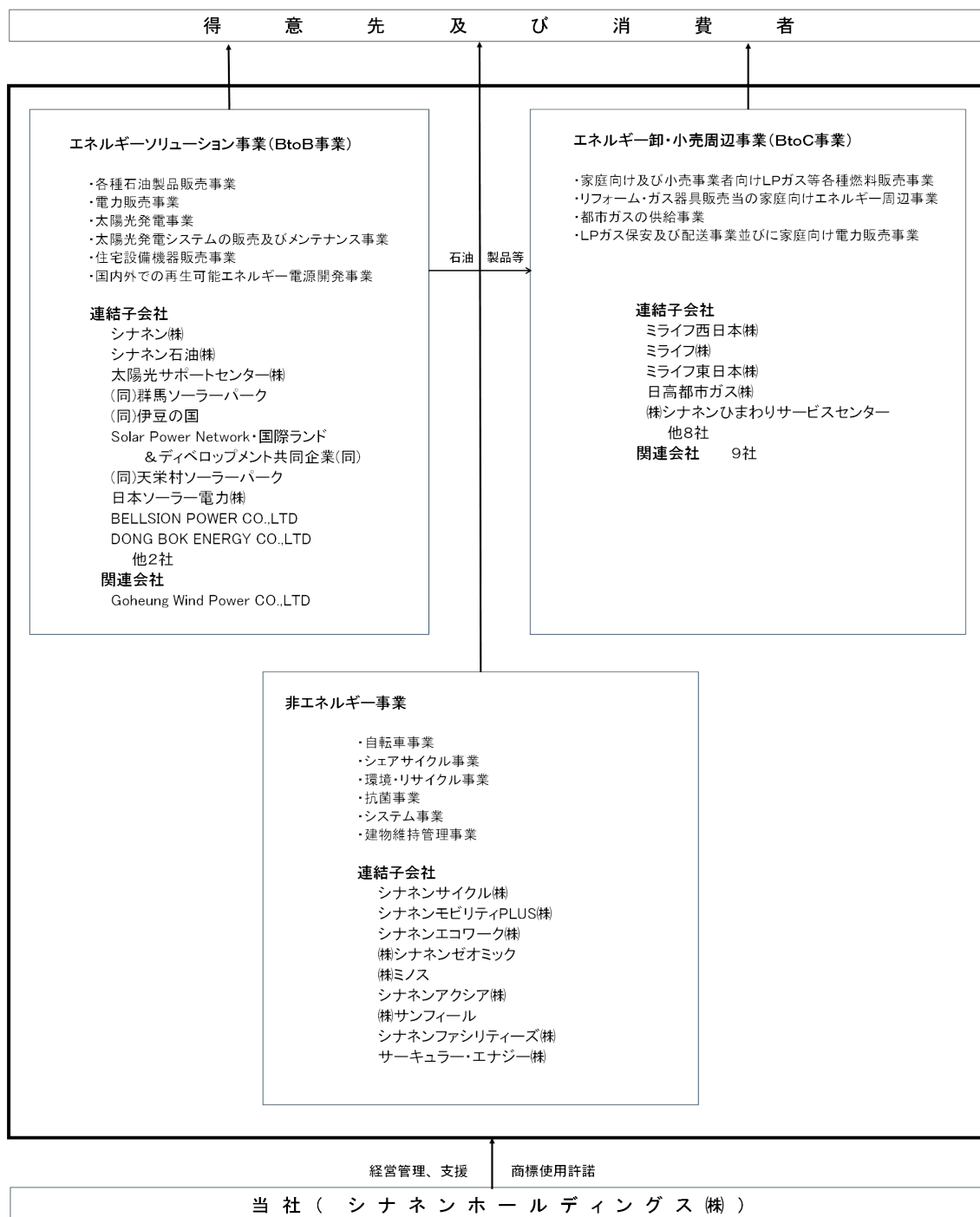
当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり75円を予定しています。また、翌連結会計年度の配当についても1株当たり75円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社34社、関連会社10社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

＜事業系統図＞

図中の→ は商品の販売及び役務の提供等を示しています



- (注) 1. Sinagy Revo株式会社はシナネン株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。
2. 三河品川燃料株式会社はミライフ西日本株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。
3. タカラビルメン株式会社はシナネンアクシア株式会社へ社名変更しました。
4. 株式会社インデス及び株式会社ガスシステムはシナネンアクシア株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。

〈関係会社の状況〉

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ミライフ西日本株式会社	大阪市西区	90	エネルギー卸・小売周辺 事業(B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結して います。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
ミライフ株式会社	東京都港区	300	エネルギー卸・小売周辺 事業(B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結して います。 当社の賃借建物の一部を事務所用と して転借しています。 役員の兼任 あり
ミライフ東日本株式会社	仙台市青葉区	200	エネルギー卸・小売周辺 事業(B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結して います。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
日高都市ガス株式会社	埼玉県日高市	80	エネルギー卸・小売周辺 事業(B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結して います。 資金援助 あり
シナネン株式会社	東京都港区	100	エネルギーソリューション 事業(B to B事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結して います。 当社の賃借建物の一部を事務所用と して転借しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
シナネンサイクル株式会社	東京都港区	100	非エネルギー事業	100.0	当社の賃借建物の一部を事務所用と して転借しています。 資金援助 あり
シナネンエコワーク株式会社	東京都港区	30	非エネルギー事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結して います。 当社の賃借建物の一部を事務所用と して転借しています。 当社所有の工場設備を賃借してい ます。
株式会社シナネンゼオミック	名古屋市中港区	50	非エネルギー事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結して います。 当社所有の工場設備を賃借してい ます。 役員の兼任 あり
株式会社ミノス	東京都港区	95	非エネルギー事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結して います。 当社グループへLPG等販売管理シ ステムを提供しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
シナネンアジア株式会社	東京都新宿区	10	非エネルギー事業	100.0	役員の兼任 あり
シナネンモビリティPLUS 株式会社	東京都港区	30	非エネルギー事業	100.0	当社の賃借建物の一部を事務所用と して転借しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
その他23社					
(持分法適用関連会社) 1社					
(その他の関係会社)					
株式会社光通信(注)5、6	東京都豊島区	54,259	法人サービス事業 個人サービス事業 取次販売事業	被所有 35.33	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。
2. ミライフ株式会社、シナネン株式会社は特定子会社に該当しています。
3. ミライフ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- | | | | |
|----------|-----|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) | 売上高 | 36,731百万円 |
| | (2) | 経常利益 | 825百万円 |
| | (3) | 当期純利益 | 451百万円 |
| | (4) | 純資産額 | 12,557百万円 |
| | (5) | 総資産額 | 19,435百万円 |
4. シナネン株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- | | | | |
|----------|-----|----------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) | 売上高 | 269,950百万円 |
| | (2) | 経常損失(△) | △2,333百万円 |
| | (3) | 当期純損失(△) | △2,454百万円 |
| | (4) | 純資産額 | 6,877百万円 |
| | (5) | 総資産額 | 39,912百万円 |
5. 有価証券報告書を提出しています。
6. 株式会社光通信は当社の議決権を所有していませんが、共同保有者である株式会社UH Partners 2、株式会社UH Partners 3、光通信株式会社、株式会社エスアイエル及び株式会社エヌオーアイの親会社であることから、実質的な影響力を有していると認められるため、その他の関係会社としていません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成する必要性や体制整備の負担を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,227	11,841
受取手形	374	661
売掛金	36,055	39,208
契約資産	21	2
有価証券	—	200
商品及び製品	5,898	6,504
仕掛品	2,114	1,325
原材料及び貯蔵品	50	39
その他	4,069	5,736
貸倒引当金	△50	△110
流動資産合計	58,760	65,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,716	17,071
減価償却累計額	△10,380	△10,914
建物及び構築物 (純額)	6,335	6,156
機械装置及び運搬具	18,043	18,435
減価償却累計額	△11,924	△12,505
機械装置及び運搬具 (純額)	6,118	5,930
土地	11,075	10,994
リース資産	3,140	3,061
減価償却累計額	△1,461	△1,402
リース資産 (純額)	1,678	1,659
建設仮勘定	2,364	2,370
その他	2,325	2,548
減価償却累計額	△1,592	△1,430
その他 (純額)	732	1,117
有形固定資産合計	28,306	28,228
無形固定資産		
のれん	1,732	1,446
その他	933	879
無形固定資産合計	2,665	2,326
投資その他の資産		
投資有価証券	7,399	8,815
長期貸付金	42	38
長期前払費用	1,425	1,594
繰延税金資産	541	499
その他	3,742	3,052
貸倒引当金	△1,534	△1,485
投資その他の資産合計	11,616	12,515
固定資産合計	42,589	43,070
資産合計	101,350	108,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,196	28,772
短期借入金	2,949	8,738
未払金	2,082	1,849
リース債務	278	297
未払法人税等	959	1,067
未払消費税等	394	304
契約負債	1,127	1,081
賞与引当金	873	970
その他	3,208	3,642
流動負債合計	39,071	46,723
固定負債		
長期借入金	2,472	2,043
リース債務	1,240	1,191
繰延税金負債	1,745	2,209
役員退職慰労引当金	19	13
退職給付に係る負債	555	571
長期預り保証金	1,405	1,320
資産除去債務	619	560
その他	589	529
固定負債合計	8,646	8,440
負債合計	47,718	55,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,753	7,756
利益剰余金	34,062	32,202
自己株式	△5,473	△5,468
株主資本合計	51,973	50,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,489	3,049
繰延ヘッジ損益	49	61
為替換算調整勘定	104	65
その他の包括利益累計額合計	1,642	3,176
非支配株主持分	15	19
純資産合計	53,631	53,315
負債純資産合計	101,350	108,480

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	342,254	348,282
売上原価	308,918	315,899
売上総利益	33,336	32,383
販売費及び一般管理費	32,440	33,095
営業利益又は営業損失 (△)	895	△711
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	217	219
為替差益	—	110
受取保険金	49	269
償却債権取立益	98	—
その他	369	430
営業外収益合計	768	1,057
営業外費用		
支払利息	83	81
デリバティブ損失	45	—
持分法による投資損失	256	—
貸倒引当金繰入額	—	60
その他	50	110
営業外費用合計	436	252
経常利益	1,227	93
特別利益		
固定資産売却益	2,356	18
投資有価証券売却益	968	207
特別利益合計	3,324	225
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	98	54
減損損失	2,543	193
災害による損失	—	124
その他	119	13
特別損失合計	2,762	389
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,789	△70
法人税、住民税及び事業税	1,447	1,139
法人税等調整額	598	△178
法人税等合計	2,046	961
当期純損失 (△)	△256	△1,032
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	478	△1,039
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△734	6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	1,559
繰延ヘッジ損益	△39	12
為替換算調整勘定	143	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	20	—
その他の包括利益合計	211	1,533
包括利益	△44	500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	636	493
非支配株主に係る包括利益	△680	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	7,726	34,401	△5,555	52,201
当期変動額					
剰余金の配当			△817		△817
親会社株主に帰属する当期純利益			478		478
自己株式の処分		27		84	111
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	27	△339	82	△228
当期末残高	15,630	7,753	34,062	△5,473	51,973

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,402	88	△5	1,485	693	54,381
当期変動額						
剰余金の配当						△817
親会社株主に帰属する当期純利益						478
自己株式の処分						111
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	△39	110	157	△678	△520
当期変動額合計	86	△39	110	157	△678	△749
当期末残高	1,489	49	104	1,642	15	53,631

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	7,753	34,062	△5,473	51,973
当期変動額					
剰余金の配当			△820		△820
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,039		△1,039
自己株式の処分		3		6	10
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2	△1,859	4	△1,852
当期末残高	15,630	7,756	32,202	△5,468	50,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,489	49	104	1,642	15	53,631
当期変動額						
剰余金の配当						△820
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,039
自己株式の処分						10
自己株式の取得						△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,559	12	△38	1,533	3	1,536
当期変動額合計	1,559	12	△38	1,533	3	△315
当期末残高	3,049	61	65	3,176	19	53,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,789	△70
減価償却費	2,714	2,875
減損損失	2,543	193
のれん償却額	362	285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	16
その他の引当金の増減額(△は減少)	△415	91
為替差損益(△は益)	168	△56
受取利息及び受取配当金	△252	△247
支払利息	83	81
持分法による投資損益(△は益)	256	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△968	△199
固定資産除却損	98	54
固定資産売却損益(△は益)	△2,354	△15
災害による損失	—	124
売上債権の増減額(△は増加)	2,336	△3,421
棚卸資産の増減額(△は増加)	957	193
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,169	1,575
預り保証金の増減額(△は減少)	298	△85
長期前払費用の増減額(△は増加)	△497	△593
その他	187	△779
小計	2,099	29
利息及び配当金の受取額	251	261
利息の支払額	△84	△95
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,876	△1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	389	△945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	38	42
定期預金の預入による支出	△2	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,340	1,307
投資有価証券の取得による支出	△1,302	△514
固定資産の売却による収入	2,436	121
固定資産の取得による支出	△4,096	△2,433
長期貸付金の回収による収入	19	3
金銭の信託の取得による支出	—	△1,000
保険積立金の払戻による収入	9	939
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△102	—
その他	△38	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698	△1,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,185	5,820
長期借入金の返済による支出	△664	△445
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△818	△819
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△3
その他	△266	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	435	4,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20	1,656
現金及び現金同等物の期首残高	9,948	9,927
現金及び現金同等物の期末残高	9,927	11,583

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益及び包括利益計算書）

従来、営業外収益の区分に表示していました「保険返戻金」は、実態をより適切に表示するために表示科目の見直しを実施し、当連結会計年度より「受取保険金」に科目名称を変更しています。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において「保険返戻金」に表示していた49百万円を「受取保険金」49百万円として表示変更しています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△28百万円は、「保険積立金の払戻による収入」9百万円、「その他」△38百万円として組み替えています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)」、「エネルギーソリューション事業(B to B事業)」及び「非エネルギー事業」を報告セグメントとしています。

「エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)」は、家庭向け及び小売事業者向けLPガス等各種燃料販売事業、リフォーム・ガス器具販売等の家庭向けエネルギー周辺事業、都市ガスの供給事業、LPガス保安及び配送事業並びに家庭向け電力販売事業を行っています。

「エネルギーソリューション事業(B to B事業)」は、各種石油製品販売事業、電力販売事業、太陽光発電事業、太陽光発電システムの販売及びメンテナンス事業、住宅設備機器販売事業、国内外での再生可能エネルギー電源開発事業を行っています。

「非エネルギー事業」は、自転車事業、シェアサイクル事業、環境・リサイクル事業、抗菌事業、システム事業、建物維持管理事業などを行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,419	241,251	19,354	342,026	228	342,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	434	15,898	555	16,888	△16,888	—
計	81,854	257,149	19,910	358,914	△16,660	342,254
セグメント利益又は損失(△)	150	△346	856	660	235	895
セグメント資産	36,055	41,622	16,645	94,323	7,026	101,350
その他の項目						
減価償却費	1,167	685	660	2,512	202	2,714
のれんの償却額	98	25	238	362	—	362
持分法適用会社への投資額	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	733	1,231	793	2,758	1,372	4,130

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額228百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額235百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,307百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,300百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額7,026百万円には、セグメント間取引消去△29,220百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産36,247百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額202百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用202百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,372百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産1,372百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,020	252,544	20,488	348,053	229	348,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	18,542	508	19,167	△19,167	—
計	75,136	271,086	20,997	367,220	△18,938	348,282
セグメント利益又は損失(△)	827	△2,569	894	△847	135	△711
セグメント資産	37,405	44,006	15,210	96,621	11,858	108,480
その他の項目						
減価償却費	1,316	756	579	2,651	223	2,875
のれんの償却額	96	12	176	285	—	285
持分法適用会社への投資額	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	671	621	801	2,094	316	2,410

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額229百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額135百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,425百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,514百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額11,858百万円には、セグメント間取引消去△33,593百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産45,451百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額223百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用223百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額316百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産316百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	182,242	67,911	10,979	59,976	21,145	342,254

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	187,409	64,895	10,450	63,781	21,745	348,282

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	全社・消去	合計
減損損失	19	2,523	—	—	2,543

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	全社・消去	合計
減損損失	64	21	—	107	193

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	全社・消去	合計
当期償却額	98	25	238	—	362
当期末残高	406	66	1,259	—	1,732

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	全社・消去	合計
当期償却額	96	12	176	—	285
当期末残高	310	53	1,082	—	1,446

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,902円63銭	1株当たり純資産額	4,900円02銭
1株当たり当期純利益	43円82銭	1株当たり当期純損失	△95円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	478	△1,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	478	△1,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,926	10,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。